

イノベーション・プロデューサー ガイドライン策定委員会（第1回） 事務局説明資料

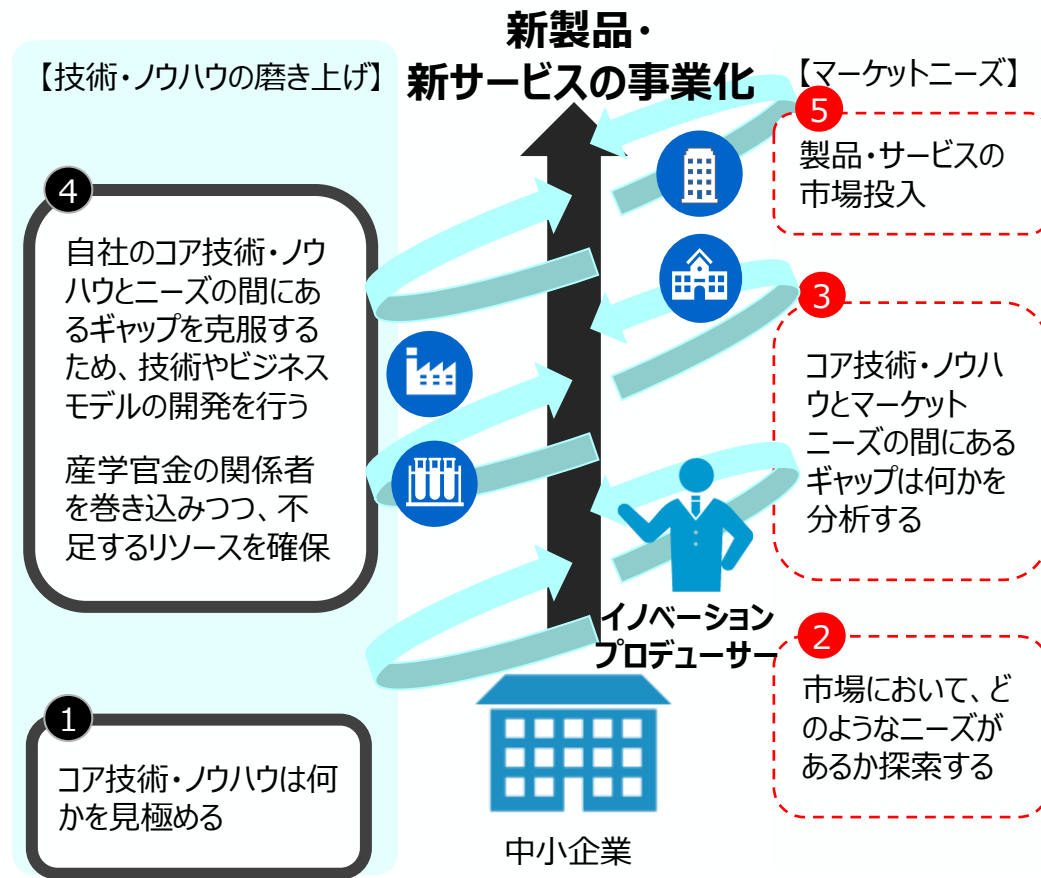
令和7年9月

中小企業庁経営支援部

イノベーションチーム

イノベーション・プロデューサー実証事業について

- 中小企業に不足しがちなマーケティング視点や産学官金とのネットワークを提供しつつ、**新製品・サービスの事業化**のために必要なイノベーションの実現を支援する支援プロフェッショナルを「**イノベーション・プロデューサー**」と名付け、令和6年度から本格的に実証事業として活動を支援。



目指すべきイノベーション・プロデューサーの姿

- ① マーケットインのイノベーションを支援し、大学等の既存技術（テック・プッシュ）を前提としない**
- ② 構想段階からイノベーションを支援し、販路開拓・マッチングや知財・資金獲得等の個別支援ではなく、事業化までのイノベーションプロセスに伴走する**
- ③ スタートアップに限定しない成長指向の中小企業への支援施策として、中小企業経営者と異業種・アカデミア双方の専門言語を理解・翻訳しつつネットワークに巻き込む**
- ④ 既に実績を持つ支援者への支援を通じて、地域・業種を限定せず活動できるようにし、内外の幅広いネットワークとの接続の中でイノベーションを実現する**

【参考】イノベーション・プロデューサーの普及・強化に関する方針

令和5年6月 中小企業のイノベーションの在り方に関する有識者検討会 報告書（抜粋）

外部に存在するイノベーション・プロデューサーが中小企業に対して支援を行えるよう、国として支援を行うことが重要。

今回外部のイノベーション・プロデューサーのいわばペルソナとしてとりあげた事例は、支援者の形態や支援方法が様々であることから、現時点においては、それらを規定して一般化するのではなく、まずは今回のような支援事例を掘り起こし、そうした支援者の活動をより強化する方向で、国として支援を行っていくべきである。そうした支援を続けていく中で、支援の在り方や運営方法等について知見が蓄積され、一定の支援のパターンが見出していくことが期待される。また、国としてそうした支援を継続しつつ、国による支援に依存しない自立的モデルを確立することを目指し、イノベーション・プロデューサーの能力を有する支援者を全国で増やしていくための方策についても、検討を継続する必要がある。

【当面の方針】

- まずは数年間、イノベーション・プロデューサー活動支援を実証事業として実施し、検証や効果測定を行うこととする。その際、イノベーション・プロデューサーが支援の対象とする中小企業は、成長志向型であり、イノベーションへの意欲がある中小企業に限定することとする。
- 今年度は3～5程度のイノベーション・プロデューサー（及びそのチーム）活動を選定し、その立ち上げについて委託事業として支援を行う。
- 来年度以降も可能な限り国としての支援を継続し、何らかの形でイノベーション・プロデューサー（及びそのチーム）が対価を得ることが可能かといった点を含め、ビジネスモデルとして成立し得る可能性を検討・検証。
- こうした実証事業の結果、中小企業のイノベーションを促進する効果に加え、一定の支援パターンやイノベーション・プロデューサーの要件、国の支援に依存しないビジネスモデルが確認できた場合には、実証事業から得られた知見を基に、イノベーション・プロデューサー活動のさらなるスケールアップを目指すこととする。

令和7年度イノベーション・プロデューサー

- 外部有識者による審査の結果、イノベーション・プロデューサー（イノベP）7者、トライアル事業者4者の計11者を選定し、成長志向の中小企業約40社のマーケットインのイノベーションを支援。また、将来イノベPとなり得る人材育成も実施。

イノベP		所属・役職	事業内容	マーケット
	中島 清一	大阪大学大学院 医学系研究科 特任教授	医療機器分野で培ったノウハウを形式知化し、若手医師らをイノベP候補として育成。開発した医療機器について、北米にて「アカデミックセールス」や医師ネットワークを通じたマーケット開拓を行う。	医療機器
	平井 寿敏	熊本県産業技術センター 所長 (くまもと産業支援財団との共同応募)	半導体・脱炭素分野でのイノベーション創出を支援。また、くまもと財団職員9名をOJTで育成。	半導体
	大津留 榮佐久	(一社) OSTi 代表理事 (キャンパスクリエイトとの共同応募)	技術マーケティング、新規事業開発を支援しつつ、データセンターの冷却路、半導体基板の開発を目指す。	半導体、産業機器
	田村 大	株式会社リ・パブリック 代表取締役	地域循環経済を目指し、空き家や地域のアセットを活用し、外国人向け中長期滞在サービスビジネスモデル開発を行う。	資源循環 (サステナビリティ)
	芳賀 啓一	(一社) 首都圏産業活性化協会 理事 事務局長	産業機械、建材、メディア製造企業などを対象に、医療、ナノマテリアル、アップサイクル分野への進出を目指す。OJTや研修にてイノベP候補を育成。	アップサイクル（未利用資源活用）
	磯部 晃一	(一社) 安全保障ビジネスイノベーション協会 代表理事（元陸将）	宇宙、サイバー、電磁波領域等のニーズ収集・海外の動向調査、マッチングを支援。官民融合の安全保障産業の革新を図る。	安全保障
	古谷 知之	(一財) 防衛技術協会 顧問 (慶応義塾大学総合政策学部教授)	ドローン（無人機）や AI を含む、軍民両用技術分野における中小企業のイノベーション創出および防衛ビジネスへの参画を支援。	ドローン・AI等

※ トライアル事業者（計4者）：井熊 均・(株)RICH 代表取締役（素材、プラント製造）、宮本 隆史・(株)善光総合研究所 代表取締役社長（医療、福祉）、松本 毅・リンカーズ(株) Open Innovation Evangelist（製造・化学）、松本 悠嗣・(株)eiicon マネージャー（オープンイノベーション）

対応の方向性① 事業化・成長のためのイノベーション支援

現状と課題

- 我が国における研究開発は、**主要国の中で政府による研究費の負担が最も小さく、民間による負担が大きいのが特徴**。その国内**民間研究開発費の中でも中小企業の占める割合はOECD最下位**。
- 中小企業によるイノベーションの課題は、資金不足に加え、「**人材不足**」や「**技術や市場に関する情報不足**」。外部からの専門的な人的支援や大学・公的研究機関による高度な研究機能の活用が必要。
- こうした課題に取り組むため、**中小企業に不足しがちなマーケティング視点や産学官金とのネットワークを提供しつつ、新製品・サービスの事業化のために必要なイノベーションの実現を伴走支援する専門家として、イノベーション・プロデューサー（イノベP）実証事業を実施中**。

施策の方向性

- **イノベーション・プロデューサー（イノベP）実証事業で得られた知見を形式知化し、イノベPガイドライン（GL）を策定する（令和7年度中）。GL策定にあたっては、イノベPのみならず、その活用が見込まれる中小企業支援機関、研究機関、人材育成・研修機関、中小企業関係者等からの意見を集約して行う。**
- **成長指向の地域中小企業のためのイノベーション支援を関係機関が一体となって推進するため、全国の中小企業イノベーション支援関係機関（中小企業庁・経済産業省、産総研・NEDO・中小機構、公設試・産業支援機関等）の連携を強化するための体制を整備する（令和7年度中）。**
- **成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）やJ-Goodtech等、イノベーションを通じた事業化・成長のための支援策を拡充する。また、中小企業向けのイノベーション関連税制の検討を行う。（令和8年度概算要求等）。**

イノベPガイドライン（第1版）の策定イメージ

目的

- イノベP実証事業で得られた知見を形式知化し、ガイドラインとしてとりまとめることで、中小企業支援機関、イノベーション支援機関、大学、試験研究機関・産学官連携機関、技術コンサルティング企業等が、イノベPを育成・輩出するための基礎とする。また、支援を受ける中小企業側にとってイノベPに期待しうることへの正しい理解に資する資料とする。

主な読み手

①中小企業支援機関・イノベーション支援機関

- 各地の中小企業振興機関、商工会議所・商工会、よろず支援拠点・中小機構等でプロダクト・イノベーションや販路支援に携わる職員
- イノベーション支援機関等で中小企業支援や産学官連携に携わる職員

②大学・試験研究機関・産学官連携機関

- 公設試、国立研究機関等で中小企業支援・産学官連携に携わる職員
- 大学・高専等で中小企業支援・産学官連携に携わる職員

③イノベーション支援サービスを提供する民間企業等

- イノベーションに係るコンサルティングサービスを提供する企業
- オープンイノベーション・プラットフォームを提供する企業
- 認定経営革新等支援機関（イノベーション支援に取り組む地域金融機関、税理士・会計士等）

※第2版以降で、イノベP教育の担い手や、イノベーションに取り組みたい中小企業等を主な読み手とする内容追加を検討。

支援対象企業

- 経営者が、イノベーションを通じた成長に高い意欲とコミットメントを持っている、売上高10～100億円未満の企業で、将来的に売上高100億企業を目指す企業。